



**JAPEX**



石油資源開発ビジネスレポート

2007 春・夏号

**石油資源開発株式会社**

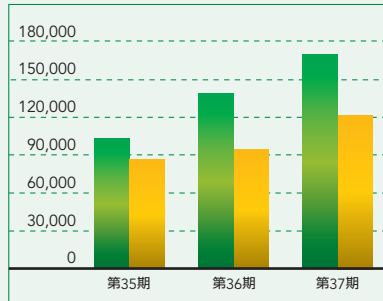
第37期報告

平成18年4月1日～平成19年3月31日

# 業績ハイライト

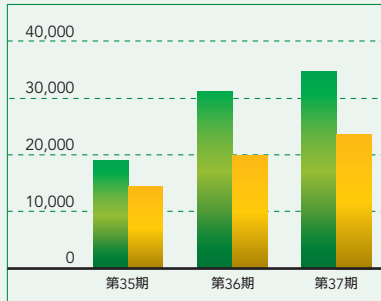
## 売上高

(単位:百万円)



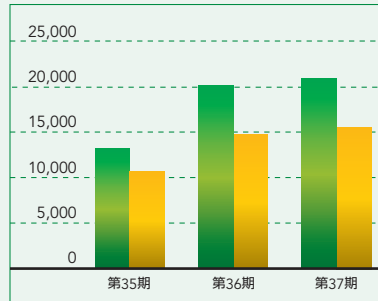
## 経常利益

(単位:百万円)



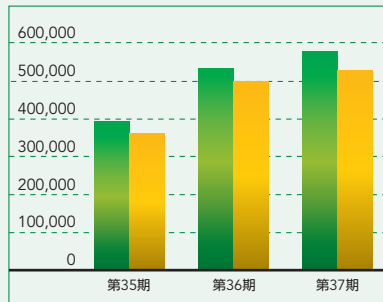
## 当期純利益

(単位:百万円)



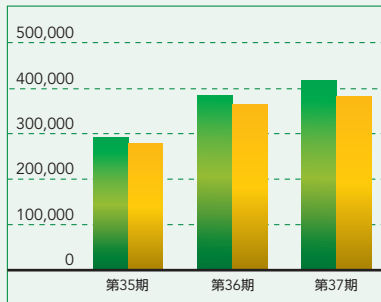
## 総資産

(単位:百万円)



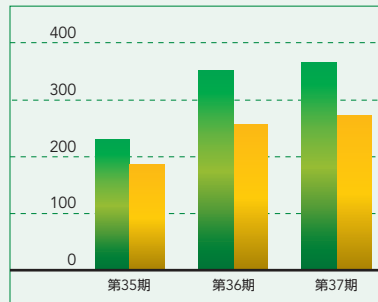
## 純資産

(単位:百万円)



## 1株当たり当期純利益

(単位:円)



■ 連結 ■ 単体

		第35期(平成17年3月期)		第36期(平成18年3月期)		第37期(平成19年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	103,150	86,669	138,796	94,377	170,018	122,129
経常利益	(百万円)	19,001	14,569	31,190	20,012	34,705	23,848
当期純利益	(百万円)	13,234	10,765	20,216	14,733	20,982	15,645
総資産	(百万円)	393,733	361,281	532,516	499,301	578,059	530,610
純資産	(百万円)	293,152	279,700	386,222	365,860	418,929	384,989
1株当たり当期純利益	(円)	230.05	186.92	352.11	256.39	367.12	273.75

(注)第35期及び第36期における純資産の額は、改正前の財務諸表等規則等に基づく資本の部の額を表示しています。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、石油・天然ガスの探鉱から生産・輸送・供給までの一貫した事業展開を行っており、埋蔵量の拡大、天然ガスの輸送システム拡充を通じて、市場競争力を持った企業として発展することを目指しております。

国内探鉱につきましては、ここ数年来「国内資源の再構築」という目標を掲げ、新潟・秋田・北海道地域を中心に積極的な探鉱を実施しております。平成20年3月期も新潟地域を中心に陸域及び海域での試掘作業を計画しております。

一方、天然ガス供給網の整備につきましては、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインが平成19年3月に運用を開始したことから東北地域における天然ガスの普及・拡大に貢献するものと期待しております。更に、仙台市方面から福島県いわき市方面に至る仙台・いわき間海底ガスパイプライン構想につきましても、その実現に向けて調査・協議を進めているところであります。

次に、海外におきましても、埋蔵量と収益を確保することが重要であるとの認識のもと、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等での事業展開と権益取得に向けたプロジェクトの発掘に努めております。インドネシアでは、平成18年度新たに3鉱区の権益を取得し、同国での事業規模拡大を図っております。特にカンゲアン鉱区につきましては、開発・生産に加えて将来の探鉱にも力を入れていく方針であります。リビア、フィリピンでは、積極的な探鉱作業を開始しております。カナダのオイルサンドにつきましては、平成18年12月より未開発エリアにおいて地質評価作業を開始しオイルサンド埋蔵量の評価を十分に行っていく計画であります。イラクでは、同国石油省との技術協力も3年目に入り、引き続き油田評価等についての共同スタディ、石油技術者への教育訓練等を実施してまいります。

最後に、環境及び社会貢献活動につきましては、秋田県、北海道及び新潟県での森林整備活動を通じてCO<sub>2</sub>削減に努めるとともに世界銀行のバイオ炭素基金への出資を通じた社会的な環境保全活動に取り組んでいます。また大学院への寄付講座による教育研究活動を通じて、長期的な日本のエネルギー安定供給確保に貢献する人材の育成を支援しています。

当社は、事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、経営効率化を進めることにより、持続的発展と株主価値の向上を図ってまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 代表執行役員  
棚橋 祐治

## 事業活動の概況(1)

### 国内事業

ガス事業法の改正をはじめとする規制緩和の進展に伴い、我が国のエネルギー産業は本格的な競争時代を迎えています。当社の主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めており、天然ガスの需要は、今後ますます増大すると想定され、当社ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えています。このため当社は、激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、天然ガスの上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備・拡充に取り組んでいます。



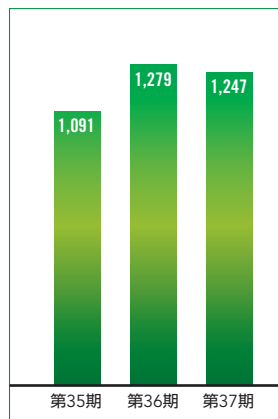
採掘井の掘削作業(北海道 勇払油ガス田)

### 国内探鉱開発

当社の中核事業である国内ビジネスの持続的な成長を図るため、国産原油・天然ガスの埋蔵量を拡大することを基本戦略として探鉱活動に取り組んでいます。平成19年3月期における国内探鉱作業は、地質データの取得、処理、解釈作業を実施するとともに、北海道、秋田県、新潟県で試掘井4坑の掘削作業を終了したほか、新潟県岩船沖で1坑の試掘作業を実施中です（平成19年5月現在）。また、北海道勇払油ガス田で生産能力の維持増強のため採掘井1坑の掘削作業を終了しました。平成20年3月期も新潟県を中心に陸上及び海域での試掘井掘削作業と北海道、新潟県での採掘井掘削作業を実施する計画です。

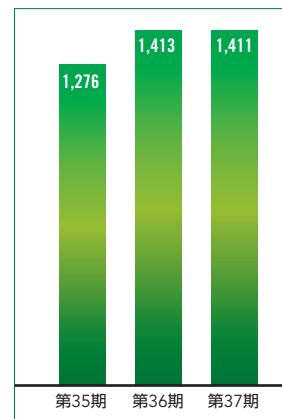
#### 天然ガス生産量

(単位:百万m<sup>3</sup>/年)



#### 天然ガス販売量

(単位:百万m<sup>3</sup>/年)



## 天然ガスパイプラインの整備

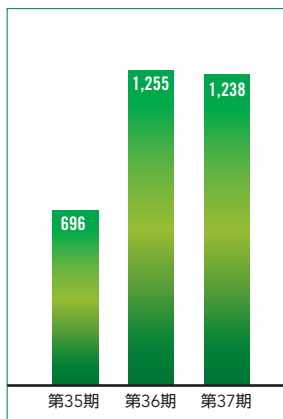
当社は、総延長約826キロメートルからなる天然ガスパイプラインネットワークを保有しています。当社は、天然ガスパイプラインをガス拡販のための重要な戦略的資産と位置付け、供給エリアの拡大を目指した新規パイプラインの建設を図っています。平成19年3月には、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインの運用を開始しました。更に、仙台市方面から福島県いわき市方面に至る仙台・いわき間海底ガスパイプライン構想については、その建設に向けた本格調査を進めています。

## LNG供給体制の整備

パイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液化天然ガス(LNG)として供給するLNGサテライト供給については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸地域等への拡販に努めています。また、北海道では、勇払LNGプラントからの道内需要家へのLNGサテライト供給に取り組んでおり、供給拡大に向け勇払LNGプラントにおいて第2系列の増設工事を進めています。

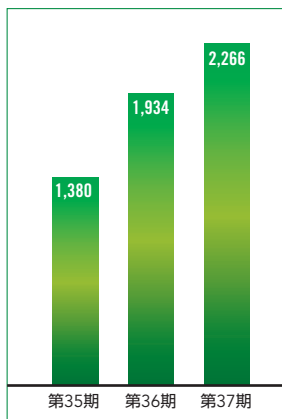
### 原油生産量

(単位:千kl/年)



### 原油販売量

(単位:千kl/年)



(注)原油生産量及び販売量には、第36期からビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。



新潟・仙台間ガスパイプライン

## 事業活動の概況(2)

### 海外事業

海外においても、埋蔵量と収益を確保することが、長期的に安定した経営基盤を確立するために重要であるとの認識のもと、当社の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等で、効率的な事業展開と権益取得に向けたプロジェクト発掘を進めています。新規プロジェクトの発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油ガス田の権益取得と、相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針です。

### 海外探鉱・新規鉱区権益の取得

海外での探鉱活動については、リビア、フィリピン、カナダにおいて積極的な探鉱活動を進めています。リビアでは、(株)ジャベックスリビアが、2鉱区での地震探鉱作業を進めています。フィリピンでは、(株)ジャベックスフィリピンが、地震探鉱作業の評価結果に基づき、平成20年3月期に試掘井1坑の掘削を計画しています。カナダでは、カナダオイルサンド(株)が、現在生産している鉱区の周辺の未開発鉱区で平成18年12月より地質評価作業を開始しオイルサンド埋蔵量の評価を十分に行っていく計画です。

新規鉱区権益の取得として、平成19年3月期にインドネシアでA鉱区、プトン鉱区及びカンゲアン鉱区の3つの権益を取得しました。



176-4鉱区での地震探鉱作業(リビア陸上南西部 ムルズク地域)



パゲルンガン ガス田生産処理施設(インドネシア カンゲアン鉱区)



## 海外開發生産

海外での開發生産活動については、中国、カナダ、インドネシア、ロシア・サハリン等で子会社や当社が主導するプロジェクト会社が操業を続けています。中国では、南海珠江口沖のLufeng13-1油田を操業する新南海石油開発(株)が、生産量の維持と回収率向上を目的とした掘削作業を行いました。カナダでは、アルバータ州アサバスカ地域でオイルサンドを開発しているカナダオイルサンド(株)が、SAGD法によるピチューメンの生産を順調に行っています。ロシアでは、サハリン石油ガス開発(株)(SODECO)への出資を通じて関与するサハリン-1プロジェクトが、平成18年10月より東アジア向けに原油の輸出を開始し、平成19年2月に目標生産レートである25万バレル/日を達成しました。



Lufeng13-1油田プラットフォーム(中国)

## イラクにおける取り組み

イラクでは、平成17年3月にイラク石油省との間で技術協力覚書を締結し、同国内の未開発油田の共同評価作業等を実施してきました。同国石油省から、所定の目標が十分に達成されたとの評価を受け、技術協力覚書を1年間延長することに合意し、技術協力関係も3年目に入りました。平成20年3月期も引き続き、共同評価作業の内容を質・量ともに拡充し、原油軽質化技術や増産手段の検討や石油開発に関わる教育訓練を進めていきます。



オイルサンド生産操業サイト(カナダ アルバータ州アサバスカ地域)

## 環境及び社会貢献活動

### 森林整備事業

当社は、地球環境の保全、地域社会への貢献活動として、平成17年より森林整備に取り組んでいます。これまでに秋田県、北海道及び新潟県において森林の整備事業を実施しています。

#### ■せきゆかいはつ ゆりの森

場 所： 秋田県由利本荘市  
面 積： 約5ヘクタール  
植樹期間： 平成17年から3年間



#### ■せきゆかいはつ モラップの森

場 所： 北海道苫小牧市  
面 積： 7.6ヘクタール  
植樹期間： 平成18年から3年間



#### ■せきゆかいはつ 千年松の森

場 所： 新潟県北蒲原郡聖籠町  
面 積： 6.41ヘクタール  
植樹期間： 平成19年から3年間



### 大学院への寄付講座

当社は、大学院への寄付講座による教育研究活動を通じて、長期的な日本のエネルギー安定供給確保に貢献する人材の育成を支援しています。

#### ■ 東京大学大学院寄付講座の概要

講座名称： フロンティアエネルギー開発工学 (JAPEX) 寄付講座  
設置場所： 東京大学大学院工学系研究科地球システム工学専攻  
設置期間： 平成19年4月1日から平成24年3月31日まで  
研究内容： オイルサンド・重質油等の非在来型石油資源の低環境負荷型生産手法ほか  
寄 付 者： 石油資源開発株式会社

#### ■ 京都大学大学院寄附講座の概要

講座名称： エネルギー資源開発工学 (JAPEX) 講座  
設置場所： 京都大学大学院工学研究科  
設置期間： 平成19年5月1日から平成24年3月31日まで  
研究内容： 石油貯留層の詳細な記述に必要となる地下の可視化技術ほか  
寄 附 者： 石油資源開発株式会社



### 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、170,018百万円と前連結会計年度に比べ31,222百万円(+22.5%)の増収となりました。これは主に当社が14.5%出資しているサハリン石油ガス開発(株)から当連結会計年度第3四半期よりサハリン産原油(SOKOL原油)を仕入れて販売を開始したことや原油及びビチューメン価格の上昇に伴いそれぞれの売上高が増加したことなどによるものです。売上総利益は、上述したようにサハリン石油ガス開発(株)から原油を仕入れたことなどにより売上原価も増加したものの、高油価等が貢献し前連結会計年度に比べ4,481百万円(+7.3%)の増益となりました。営業利益は探鉱費が1,499百万円(△15.5%)減少したことと販売費及び一般管理費が3,279百万円(+13.3%)増加したことにより、2,701百万円(+10.0%)の増益となりました。探鉱費の減少は試探掘作業の減少によるものです。また販売費及び一般管理費の増加はイラク石油省への技術協力に係る費用が増加したことなどによるものです。経常利益は、持分法投資損益が改善したことなどから前連結会計年度に比べ3,514百万円(+11.3%)増の34,705百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比べ765百万円(+3.8%)増の20,982百万円となりました。

### 事業部門別の業績

#### 《原油・天然ガス事業部門》

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)及びビチューメンの販売からなり、当連結会計年度

においては、上述したようにSOKOL原油を仕入れて販売を開始したことや原油及びビチューメン価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は150,538百万円と前連結会計年度に比べ33,033百万円(+28.1%)の増収となりました。

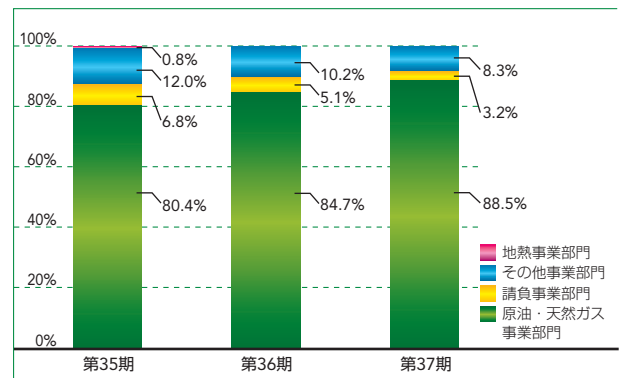
#### 《請負事業部門》

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は5,383百万円と前連結会計年度に比べ国から受注する基礎物理探査作業等の減少から、1,764百万円(△24.7%)の減収となりました。

#### 《その他事業部門》

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度の売上高は14,096百万円と前連結会計年度に比べ46百万円(△0.3%)の減収となりました。

事業部門別売上高構成



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成18年3月31日	当期末 平成19年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	78,321	105,152
現金及び預金	29,639	27,169
受取手形及び売掛金	18,713	24,451
有価証券	15,966	32,714
たな卸資産	8,794	8,683
繰延税金資産	837	1,047
その他	4,389	11,097
貸倒引当金	△19	△12
固定資産	454,195	472,907
有形固定資産	101,112	115,508
建物及び構築物	42,899	54,892
坑井	7,760	10,654
機械装置及び運搬具	28,286	29,258
土地	13,131	13,164
建設仮勘定	6,396	4,699
その他	2,637	2,838
無形固定資産	6,333	7,585
連結調整勘定	4,132	-
のれん	-	3,122
その他	2,200	4,463
投資その他の資産	346,749	349,812
投資有価証券	335,345	341,162
長期貸付金	1,827	769
長期未収入金	9,351	4,908
繰延税金資産	432	658
その他	9,008	11,745
貸倒引当金	△120	△95
海外投資等損失引当金	△9,095	△9,335
資産合計	532,516	578,059

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成18年3月31日	当期末 平成19年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	25,561	36,864
支払手形及び買掛金	8,195	9,395
未払法人税等	6,208	3,807
役員賞与引当金	-	96
その他	11,157	23,565
固定負債	112,969	122,265
長期借入金	15,000	17,722
繰延税金負債	88,556	94,267
退職給付引当金	4,735	5,434
役員退職慰労引当金	761	608
廃鉱費用引当金	2,943	3,459
事業損失引当金	871	601
その他	100	170
負債合計	138,531	159,130
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	7,762	-
<b>(資本の部)</b>		
資本金	14,288	-
利益剰余金	209,095	-
その他有価証券評価差額金	161,949	-
為替換算調整勘定	894	-
自己株式	△4	-
資本合計	386,222	-
負債、少数株主持分及び資本合計	532,516	-
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	-	241,696
資本金	-	14,288
利益剰余金	-	227,413
自己株式	-	△5
評価・換算差額等	-	168,997
その他有価証券評価差額金	-	168,234
繰延ヘッジ損益	-	55
為替換算調整勘定	-	707
少数株主持分	-	8,234
純資産合計	-	418,929
負債純資産合計	-	578,059

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	138,796	170,018
売上原価	77,433	104,174
売上総利益	61,362	65,844
探鉱費	9,677	8,178
販売費及び一般管理費	24,666	27,946
営業利益	27,018	29,719
営業外収益	7,226	6,649
営業外費用	3,054	1,663
経常利益	31,190	34,705
特別利益	77	967
特別損失	101	1,012
税金等調整前当期純利益	31,166	34,660
法人税、住民税及び事業税	8,845	9,421
法人税等調整額	448	2,487
少数株主利益	1,655	1,768
当期純利益	20,216	20,982

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,850	34,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,063	△18,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,088	917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,020	84
現金及び現金同等物の増減額	7,720	17,117
現金及び現金同等物の期首残高	34,568	43,082
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	870	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△76	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,082	60,199

## 連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	-	894	162,843	7,762	393,985
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)		△1,428		△1,428						△1,428
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
役員賞与(注)		△92		△92						△92
当期純利益		20,982		20,982						20,982
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					6,285	55	△187	6,154	472	6,626
当期中の変動額合計	-	18,318	△0	18,317	6,285	55	△187	6,154	472	24,943
平成19年3月31日残高	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 単体財務諸表

### 貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成18年3月31日	当期末 平成19年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	50,690	65,807
現金及び預金	14,770	6,979
売掛金	12,075	16,350
有価証券	12,497	23,790
製品	3,416	3,507
その他	7,930	15,180
固定資産	448,610	464,803
有形固定資産	86,058	98,143
建物	6,402	6,767
構築物	33,784	44,150
坑井	6,213	9,045
機械装置	20,654	21,046
工具器具備品	2,200	2,090
土地	10,561	10,604
建設仮勘定	6,215	4,126
その他	25	312
無形固定資産	848	1,132
投資その他の資産	361,702	365,527
投資有価証券	312,293	318,685
関係会社株式	51,527	50,280
関係会社長期貸付金	5,559	5,518
長期前払費用	1,695	1,643
関係会社長期未収入金	8,544	4,507
その他	5,402	8,269
貸倒引当金	△63	△64
海外投資等損失引当金	△23,256	△23,313
資産合計	499,301	530,610

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成18年3月31日	当期末 平成19年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	23,036	25,957
買掛金	5,379	7,010
関係会社短期借入金	4,933	—
1年内返済長期借入金	—	2,278
未払費用	6,703	7,067
その他	6,019	9,600
固定負債	110,404	119,664
長期借入金	15,000	17,722
繰延税金負債	88,318	93,980
退職給付引当金	4,189	4,860
廃鉱費用引当金	2,176	2,543
役員退職慰労引当金	718	557
負債合計	133,440	145,621
<b>(資本の部)</b>		
資本金	14,288	—
利益剰余金	189,755	—
利益準備金	3,572	—
任意積立金	170,850	—
当期末処分利益	15,333	—
その他有価証券評価差額金	161,821	—
自己株式	△4	—
資本合計	365,860	—
負債資本合計	499,301	—
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	—	217,032
資本金	—	14,288
利益剰余金	—	202,749
自己株式	—	△5
評価・換算差額等	—	167,957
純資産合計	—	384,989
負債純資産合計	—	530,610

## 損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	94,377	122,129
売上原価	48,807	75,563
売上総利益	45,569	46,565
探鉱費	8,654	6,762
販売費及び一般管理費	18,993	21,400
営業利益	17,922	18,402
営業外収益	6,041	6,902
営業外費用	3,950	1,456
経常利益	20,012	23,848
特別利益	247	968
特別損失	92	887
税引前当期純利益	20,166	23,930
法人税、住民税及び事業税	4,810	5,518
法人税等調整額	621	2,766
当期純利益	14,733	15,645
前期繰越利益	1,456	-
中間配当額	857	-
当期末処分利益	15,333	-

## 株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	利益剰余金									自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		利益準備金	海外投資等 損失準備金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	探鉱投資等 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	14,288	3,572	-	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039	161,821	-	161,821	365,860
当期中の変動額																
平成18年6月定時株主総会決議に 基づく利益処分による 任意積立金取崩項目				△3,000	△42	△29			3,072	-		-				-
平成18年6月定時株主総会決議に 基づく利益処分項目				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508				△1,508
海外投資等損失準備金積立額		399							△399	-		-				-
探鉱準備金積立額				4,600					△4,600	-		-				-
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	-		-				-
特別償却準備金取崩額					△24				24	-		-				-
固定資産圧縮積立金取崩額						△9			9	-		-				-
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143				△1,143
当期純利益									15,645	15,645		15,645				15,645
自己株式の取得											△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)													6,091	44	6,135	6,135
当期中の変動額合計	-	-	399	2,600	△67	90	-	10,900	△929	12,993	△0	12,992	6,091	44	6,135	19,128
平成19年3月31日残高	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032	167,913	44	167,957	384,989

## 会社情報

### 会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	142億8,869万4,000円
従業員	1,557名
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

### 主要な子会社及び関連会社 (平成19年3月31日現在)

白根ガス(株)	Japex (U.S.) Corp.
(株)地球科学総合研究所	北日本防災警備(株)
(株)ジャペックスリビア	カナダオイルサンド(株)
(株)ジャペックスBlock A	新南海石油開発(株)
(株)ジャペックスフィリピン	日本海洋石油資源開発(株)
(株)物理計測コンサルタント	東北天然ガス(株)
エスケイエンジニアリング(株)	JJI S&N B.V.
秋田県天然瓦斯輸送(株)	(株)テルナイト
エスケイ産業(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
(株)ジャペックスパイプライン	日本海洋掘削(株)
北日本オイル(株)	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)
(株)ジャペックスブトン	

### 取締役、監査役及び執行役員 (平成19年6月25日現在)

代表取締役社長代表執行役員	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	中村 元
代表取締役副社長執行役員	渡辺 修	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	藤井 健
代表取締役副社長執行役員	寒河井 正	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	松本 潤一
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	中山 一夫
専務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	揖斐 敏夫	常務執行役員	森谷 信明
専務取締役執行役員	讃良 紀彦	常務取締役執行役員	斉藤 満	執行役員	大原 敏廣
専務取締役執行役員	佐藤 弘	常務取締役執行役員	太田 陽一	執行役員	小椋 伸幸
		取締役	河上 和雄	執行役員	内田 真人
				執行役員	宮入 誠
		常勤監査役	和角 清	執行役員	三樹 正美
		常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	水野 二三夫
		監査役	角谷 正彦	執行役員	井上 圭典
		監査役	池田 輝三郎	執行役員	大和谷 均
				執行役員	今里 博教

(注) 1. 取締役河上和雄は、会社法2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法2条第16号に定める社外監査役であります。



## 株式の状況

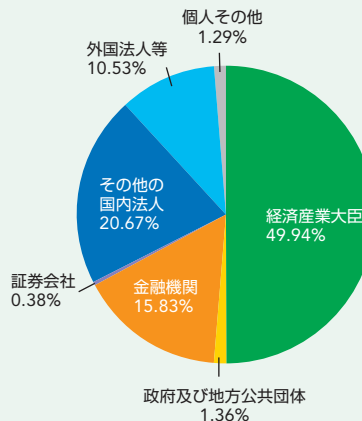
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	3,586名

## 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
経済産業大臣	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,821,000	4.94
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,398,300	2.45
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	761,650	1.33
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

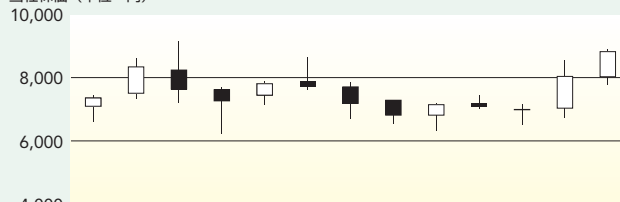
(注) 当社は、平成19年5月29日開催の取締役会において、経済産業大臣による、その保有株式9,111,000株の売出しにつき、株式の発行会社として目論見書の作成のほか所要の手続きをとることを決議しました。

## 所有者別株式分布状況

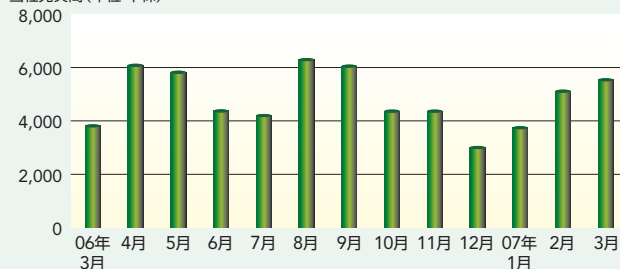


## 株価・売買高の推移

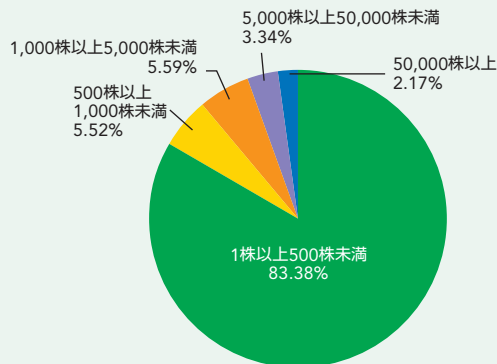
当社株価 (単位: 円)



当社売買高 (単位: 千株)



## 所有株数別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会及び 期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株

# JAPEX

## 石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】広報IR部IRグループ TEL 03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>

この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。



Printed in Japan